

第2次浜松市多文化共生都市ビジョン(骨子)

基本理念

目指す方向性

1. 異なる文化を持つ市民がともに構築する地域
2. 多様性を都市の活力と捉え、発展していく地域
3. 誰もが安全・安心な暮らしを実感できる地域

都市の将来像

相互の理解と尊重のもと、創造と成長を続ける、
ともに築く多文化共生都市

推進方針

パートナーシップによる多文化共生の推進

◇オール浜松体制◇

◇市民協働◇

◇国内外の多文化共生都市との連携◇

施策体系

施策の分野

(取組)

1.
認め合い、
手を取り合い、
ともに築くまち
協働

(1) オール浜松での取組推進

- 多文化共生に携わる多様な関係機関等とのさらなる連携促進
- 浜松国際交流協会を中核としたネットワーク強化
- 多文化共生優良事例の共有

(2) 多文化共生のための教育・啓発

- 国際理解教育の推進
- 多文化共生に対する理解促進

(3) 交流機会の創出

- 多文化共生に関する各種交流イベントの開催
- 地域での交流促進のための支援
- スポーツを通じた交流促進

(4) 外国人市民のまちづくりへの参加促進 (重点事業)

- 自治会など地域コミュニティへの参加促進
- 外国人コミュニティや支援団体との連携強化
- 地域で活躍する外国人の紹介

2.
多様性を生かして
新たな価値・文化
を生み出すまち
創造

(1) 次世代の育成・支援 (重点施策)

- 子供たちの国際感覚涵養
- 外国にルーツを持つ子供たちへの教育支援
- 学齢期を過ぎた青少年のキャリア支援

(2) 多様性を生かした文化の創造 (重点施策)

- 文化・芸術活動への参加促進
- 多様性の理解・尊重による新たな文化の醸成と発信
- 外国人が自らの文化を発信できる仕組みづくり

(3) 多様性を生かした地域の活性化 (重点施策)

- 外国人市民の地域社会での活躍促進
- 国や県などと連携した留学生等外国人の雇用促進
- 多様性を生かした本市の魅力発信

(4) 都市間連携の推進

- 国内の都市等との連携促進
- インターカルチュラル・シティを通じた知見やノウハウの共有

3.
誰もが快適に
暮らせるまち
安心

(1) 防災対策 (重点施策)

- 災害時多言語支援センターの体制整備
- 共生社会の防災力向上
- 多様なツールを活用した情報提供と啓発

(2) コミュニケーション支援

- 日本語学習支援体制の充実
- 通訳・相談員の配置充実と育成強化
- ICT等を活用した多言語情報の提供・「やさしい日本語」の活用

(3) 地域共生支援

- 地域課題の解決に向けた支援と情報共有
- 地域ルール理解や義務の遂行に向けた啓発
- 地域での相互理解を進める人材の育成と活用

(4) 安心な暮らしの確保

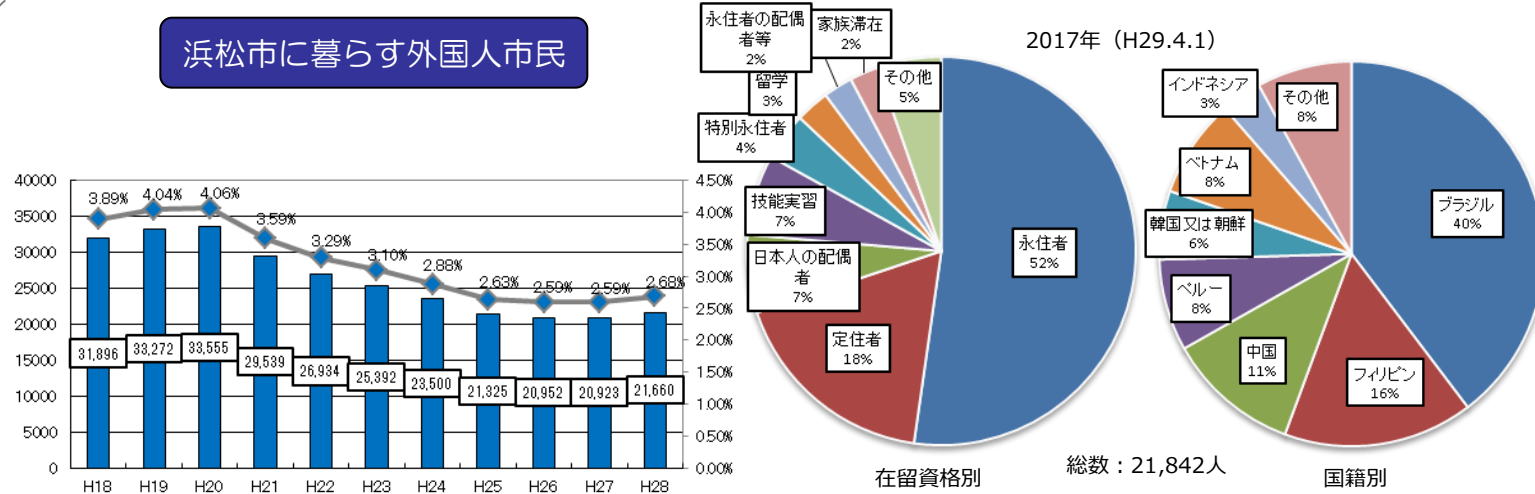
- 暮らしに対する相談・情報提供の強化(医療・福祉・保健・子育て・就労)
- 居住に関連した各種情報提供による円滑な入居支援
- 安心した生活のための啓発(防犯・交通安全)

多文化共生に関する環境の分析

～新たな浜松市多文化共生都市ビジョン策定に向けて～

浜松市の現状・課題

浜松市に暮らす外国人市民



- リーマンショック以降の減少傾向から転じて再増加の兆候
- 定住化による地域社会への定着が一層進展
- フィリピン、ベトナムなどアジア諸国の増加による多国籍化
- 長期滞在が可能な在留資格が8割以上
- 南米系とアジア系がほぼ同じ割合
- 技能実習生や留学生などの増加

外国人市民を取り巻く現状※1

【労働】

- 間接雇用の割合は減(47%→35%)だが、依然雇用は不安定
- 製造業が中心(72%→59%)だが、徐々に他業種に広がる

【医療・保健・福祉】

- 健康保健未加入の割合減(19%→8%)
- 年金未加入の割合減(38%→21%)

【防災】

- 避難所の認知度は上昇(56%→69%)
- 災害時の備えや準備の意識は高いが、一層の啓発が必要

【教育】

- 公立小中学校在籍外国人児童生徒数は1,565人(2017.5.1現在)
- 日本生まれ日本育ちの子供が73%(2017公立小学校入学者)
- 高校進学率は8割を超えるが、まだ日本人には及ばない

【日本語学習】

- 日本語学習を希望する割合は7割以上
- 日本語学習の動機として多いのは「生活のため」「仕事のため」

【地域コミュニティ・居住・コミュニケーション支援】

- 自治会への加入率は微増(36%→43%)
- 持ち家率が更に増加(16%→25%)
- 行政情報の多言語化や行政窓口の通訳充実を希望(34%)

日本人市民の多文化共生に関する意識※1

- 異文化体験の機会増加やまちの活性化などは利点
- 外国人とのつきあいは徐々にではあるが増加
- 共生には、相互理解の機会や地域ルール遵守が必要
- 「多文化共生」のことばや考え方に関する理解は微増

浜松市外国人市民共生審議会提言

【第3次共生審議会提言】 ※2014年8月提出

- テーマ1「地域における生活者としての社会参加」について
- 提言1: 地域社会に参加しやすい効果的な交流機会の活用や創出
 - 提言2: 生活環境に応じた支援に必要な情報の共有と人材の確保
 - 提言3: 相互交流と相互理解を図る機会の充実と協働意識の醸成
- テーマ2「多様性を生かした文化の創造と地域の活性化」について
- 提言1: 外国につながる若者や子どものエンパワーメントと育成支援
 - 提言2: 文化や芸術に接する機会の充実と開かれた交流の場の提供
 - 提言3: 創造性あふれる多様な文化の理解と尊重による新たな文化の発信

【第4次共生審議会提言】 ※2017年2月提出

- テーマ1「多言語情報の充実など生活支援機能の強化」について
- 提言1: 受け手を意識した情報発信の強化
 - 提言2: 子供が置かれている環境に応じた日本語教育支援体制の充実
- テーマ2「日本語をはじめとした教育支援」について
- 提言1: 受け手を意識した情報発信の強化
 - 提言2: 子供が置かれている環境に応じた日本語教育支援体制の充実
- テーマ3「地域における多文化共生活動の充実」について
- 提言1: 受け手を意識した情報発信の強化
 - 提言2: 子供が置かれている環境に応じた日本語教育支援体制の充実
- テーマ4「共生に向けた事業」について
- 提言1: 地域における共生に関する活動への参加促進
 - 提言2: 地域での相互理解を進める人材の育成・活用

社会経済環境の変化

移民政策の停滞

- 欧米諸国では、難民危機、政治的な不安定、社会の分断
- 望む移民の積極的受入れ、望まない移民の消極的受入れの新たな流れ

人口減少と労働力不足

- 2060年、日本の人口は8,674万人に減少し、浜松市の人口も56万人に減少との推計※2
- 2025年には日本全体で600万人近い労働力不足が見込まれる※3

外国人労働者の急増

- 国の外国人材受入れに関する議論の活発化と門戸拡大
- 外国人労働者が100万人突破(4年連続で過去最高を更新)

多様性(ダイバーシティ)の活用

- グローバル化の進展により、企業を中心に国籍に関わらず多様な人材の受入れが進む
- 多様性の尊重にとどまらず、互いに融合しあいながら活躍できる場の創出が求められる

相次ぐ激甚災害

- 近年全国各地で頻発する大規模災害
- 2011年東日本大震災、2016年熊本地震の発災、2017年九州北部豪雨

国内都市の動向

外国人集住都市会議の新たな展開

- 2001年に本市の提唱により設立した外国人住民が多数居住する都市により構成された都市間ネットワーク
- 2015年からは、外国人住民の課題解決や支援に引き続き取り組むとともに、外国人住民の多様性をまちづくりに生かす視点を会議の主要なテーマとした新たなステージへ移行
- ※多文化共生はもはや特定地域だけではなく、全国規模の課題に拡大

政策提言

国の動向

- 【外国人施策等】
- 2012年(総務省) 外国人住民が住民基本台帳制度に移行
- 2015年(法務省) 第5次出入国管理基本計画策定
- 2017年(総務省) 多文化共生事例集の作成
- 【受入れに関する主な動き】
- 高度外国人材の受入れ(2012.5開始)
- 在留資格「介護」の創設(2017.9開始)
- 外国人技能実習制度の拡充(2017.11開始)

海外都市の動向

- 多文化主義や同化政策などこれまでの移民政策の問題が表面化
- 文化的多様性を脅威ではなくむしろ好機と捉え、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする都市政策「インターカルチュラル政策」が注目

- 同政策は2008年から欧州評議会の主導により進められており、賛同する都市で構成する「インターカルチュラル・シティ(ICC)・ネットワーク」には現在、欧州を中心に100都市以上が参加し、文化的多様性をまちづくりに生かす取組を進めている

⇒2017年～ICCネットワークへ加盟

※1「浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査」(2014,浜松市)による ※()内は2010年度調査との比較
 ※2「浜松市”やらまいか”人口ビジョン」(2015,浜松市)による
 ※3「労働市場の未来推計」(2016,パーソル総合研究所)による